

日 薬 定 例 記 者 会 見 要 旨

日 時：令和4年6月8日（水）15：00～15：50

場 所：日本薬剤師会第2会議室

出席者：山本会長、安部副会長、磯部専務理事

提出資料：

- ・「経済財政運営と改革の基本方針 2022」等の閣議決定について
(令和4年6月8日付 日薬業発第72号)

1. 「経済財政運営と改革の基本方針 2022」の閣議決定を受けて

山本会長より掲題の件について説明があった。主な内容は以下の通り。

今般、閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2022」では、経済社会の構造変化に対して、より強靱で持続可能なものに変革する方針とその具体事項（当面の難局を乗り越えるためのマクロ経済運営の方針を示すとともに、「人への投資」「科学技術・イノベーションへの投資」「スタートアップへの投資」「グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資」を柱とする「新しい資本主義」の実現に向けた施策など）が示された。

・ 社会保障について

社会保障分野では、全世代型社会保障の構築に向けて世代間の負担の公平性を目指すとともに、「成長と分配の好循環」の実現を図るとされた。また、医療分野でもDX化とイノベーションを進め、積極的にデータヘルス改革を推し進めるため、薬局においてもオンライン資格確認システムの導入を義務付けるとともに、マイナンバーカードの保険証利用をさらに進めるため関連する支援等の措置を見直すとされた。また、リフィル処方箋の普及・定着を図る方向性が明確にされた。

・ オンライン資格認証システムについて

オンライン資格確認システムは、保険資格の確認、特定健診等情報・薬剤情報の閲覧はもとより、今後、電子処方箋の運用や全国医療情報プラットフォームにつながる重要な医療情報連携基盤と認識している。薬局・薬剤師としては医療DX化への適切な対応を含め、引き続き積極的な導入に尽力をする。

一方、普及にあたっては、費用的な面等から対応が困難な薬局等への配慮も必要と考えている。地域医療に混乱をもたらすことのないよう、政府・関係行政においては、医療機関・薬局等への導入・維持に必要な支援とともに、マイナンバーカードの保険証利用等について国民への丁寧な説明をお願いしたい。

・ 本方針を踏まえた本会の取り組みについて

本会では本方針を踏まえつつ、今回の新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延への対策も教訓とし、新たな感染症等有事への対応を模索するとともに、併せて医薬品の品質・安定供給の確保とともに創薬力の強化を図り、持続可能な社会保障の実現に向けた全世代型社会保障の構築等

に取り組みたい。

また、昨日に併せて閣議決定された規制改革実施計画においては、医療 DX の基盤整備を含む医療・介護・感染症対策として具体的事項も示されているが、本会では国民・患者の安全・安心を最優先に考えつつ、地域医療提供体制、地域への医薬品提供体制、セルフケア/セルフメディケーションの支援や保健・公衆衛生サービス提供体制の向上等、今後も引き続き、社会から寄せられる期待に的確に応え、薬剤師としての矜持をもってその責務を果たし、真に国民から信頼される薬剤師業務を実現すべく努めていきたい。

記者からの質問は以下の通り。

記者：日本薬剤師会の政策提言として要望をしていた「地域医薬品提供計画」が今回の閣議決定では触れられていない。この件について受け止めに伺いたい。

山本会長：持続可能な社会保障制度を検討することを踏まえると、まずは、オンライン資格確認やリフィル処方箋等を定着させ、整理するべきと考える。「地域医薬品提供計画」は、2021年の政策提言でも要望しているため、政府には認識いただけていると思う。

記者：薬価を評価すると、医薬品の奪い合いが激化するのではないかと考える。日薬の見解を伺いたい。

山本会長：新型コロナウイルス感染症の蔓延により、緊急時における我が国の対応力が不足していることが露呈した。国民が必要な医薬品にアクセスしやすくするために、安定供給を強化する仕組みを確立させることが我々の使命だと思う。

記者：平成 22 年度の薬価改定における「新薬創出等加算」は薬価を維持するための大きな変革であったと記憶している。その当時の調剤報酬への影響を伺いたい。

磯部専務理事：当時は、医科、歯科、調剤の一定の比率を守った引き上げ改定であったと思われる。

記者：薬剤師によるワクチン接種について、何か進展があれば伺いたい。

山本会長：特に大きな変化はない。ワクチンの接種が始まった当初は打ち手不足が問題とされ、薬剤師にも協力要請を行う案が出ていた。本会では現在も、要請を受けた際にはいつでも協力できるように実技を含めた研修等の準備を行っている。

記者：政府の規制改革推進会議で、薬剤師が職種を超えて看護師の仕事を分担する「タスクシェア」の検討がされているが、この件について日薬の見解を伺いたい。

山本会長：患者に対する安全な医療の確保や質の向上等を第一に考え、各々の職の専門性や役割から、どのようなサポートが可能になるのか等についての慎重な議論が必要と感じる。

記者：今回、閣議決定された中で、医療分野の DX（デジタルトランスフォーメーション）化とイノベーションを進める方針が示された件について、日薬の見解を伺いたい。

山本会長：医療費や費用を不合理に下げる手段に使用されるのではないかと懸念をしている。合理的に下がっていくデータが見えるものについては実態があるため、それを踏まえて技術料をどのように付けるか、あるいは医療費全体を考えるのか、ということであれば議論の余地はあると思う。また薬価制度については、薬価調査の仕組みを簡素化することで実勢化の反映頻度を上げ

ることは可能であると思う。ただし、その際には、データを販売側から取るのか、購入側から取るのか。あるいは請求先から取るのか等、様々ある。そもそも必要な医療費は国が担保すべきであると考え。

次回の定例記者会見は、令和4年6月29日(水)、15:00～16:00

以上